

【防衛省】退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業

1. 事業の概要[概要HP:<https://www.engokyokai.jp>]

自衛官の就職援護は、全国50か所の地方協力本部と各幕・部隊等に援護担当者約1,400名を配置し、退職予定自衛官の求職情報及び企業等からの求人情報の収集並びに当該情報の(一財)自衛隊援護協会への取次等の就職援護業務を行っています。

一方、防衛省・自衛隊は、求人企業に退職予定自衛官を個別に斡旋(マッチング)する権限を有していないため、職業安定法及び船員職業安定法の規定に基づき、厚生労働大臣及び国土交通大臣から無料職業紹介事業の許可を得て、自衛官に個別の斡旋を行う(一財)自衛隊援護協会(本部、全国7支部(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島及び福岡))に対し、補助を行うものです。

2. フルコストの内容

() : 前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 3.6億円(3.6億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 3,212万円(3,189万円)

(内訳)

人にかかるコスト	2,237万円	(2,262万円)
物にかかるコスト	811万円	(771万円)
庁舎等(減価償却費)	164万円	(154万円)
事業コスト	-万円	(-万円)

間接コスト率〈②÷①〉: 8.7%(8.8%)

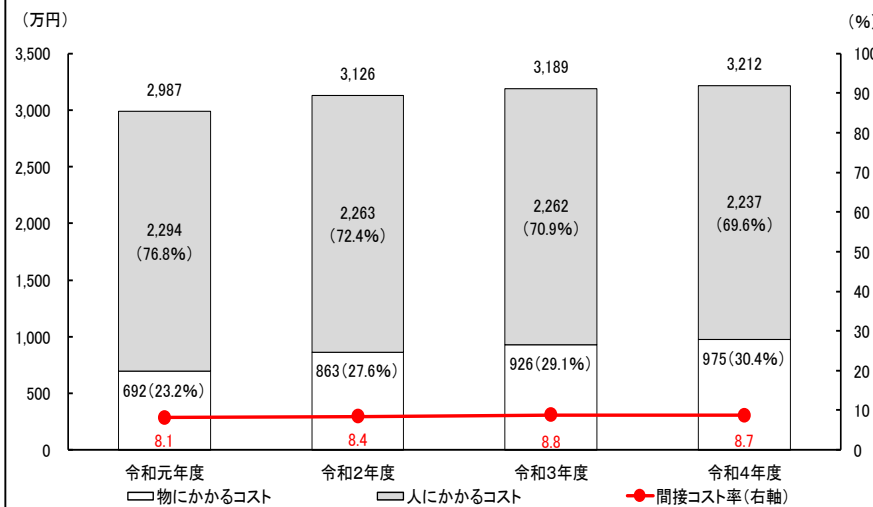
就職決定者1人当たりコスト〈②÷③〉: 5,886円(7,186円)

(参考)単位〈③〉: 就職決定者数 5,458人(4,438人)



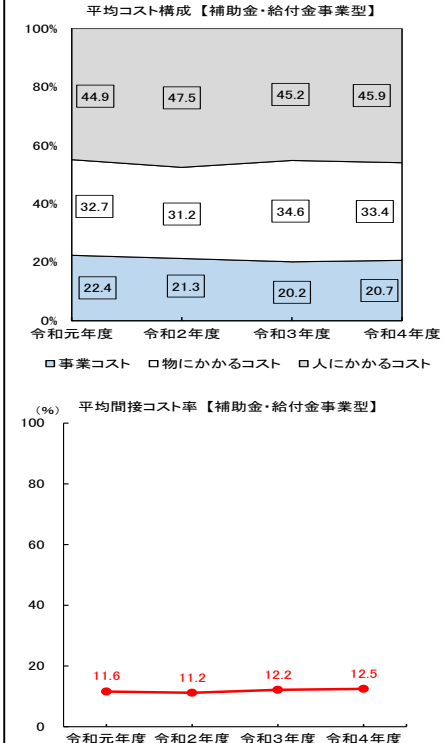
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	3.6	3.6	3.6	3.6
事業従事者数(人)	3.3	3.3	3.3	3.3
単位当たりコスト(円)	5,691	11,719	7,186	5,886
就職決定者数(人)	5,248	2,668	4,438	5,458

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、退職予定自衛官の再就職先の確保を目的に、退職予定自衛官への無料職業紹介事業者としての役割を担っている(一財)自衛隊援護協会に対して、毎年度一定規模の補助を行ってきたため、フルコストも概ね一定水準での推移となりました。

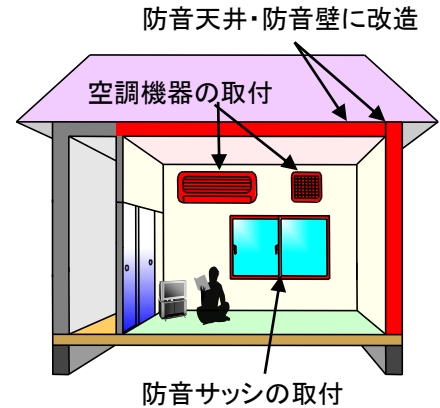
【防衛省】騒音防止事業(住宅防音)

1. 業務の概要[概要HP:https://www.mod.go.jp/j/approach/chouwa/sesaku/hojokin_jigyo.html]

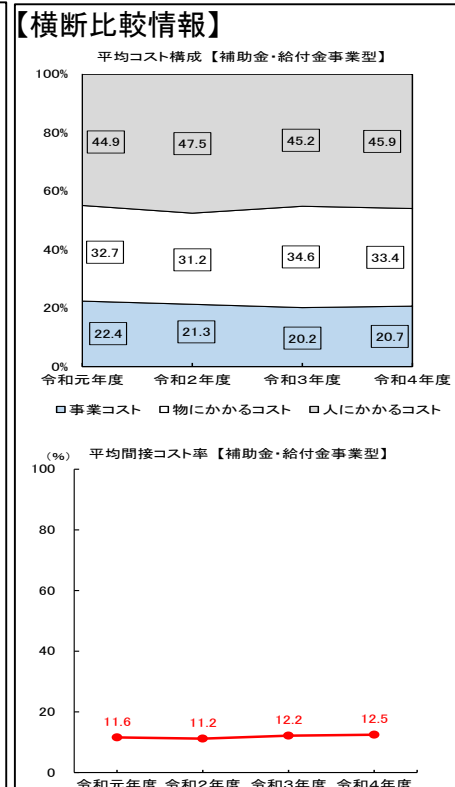
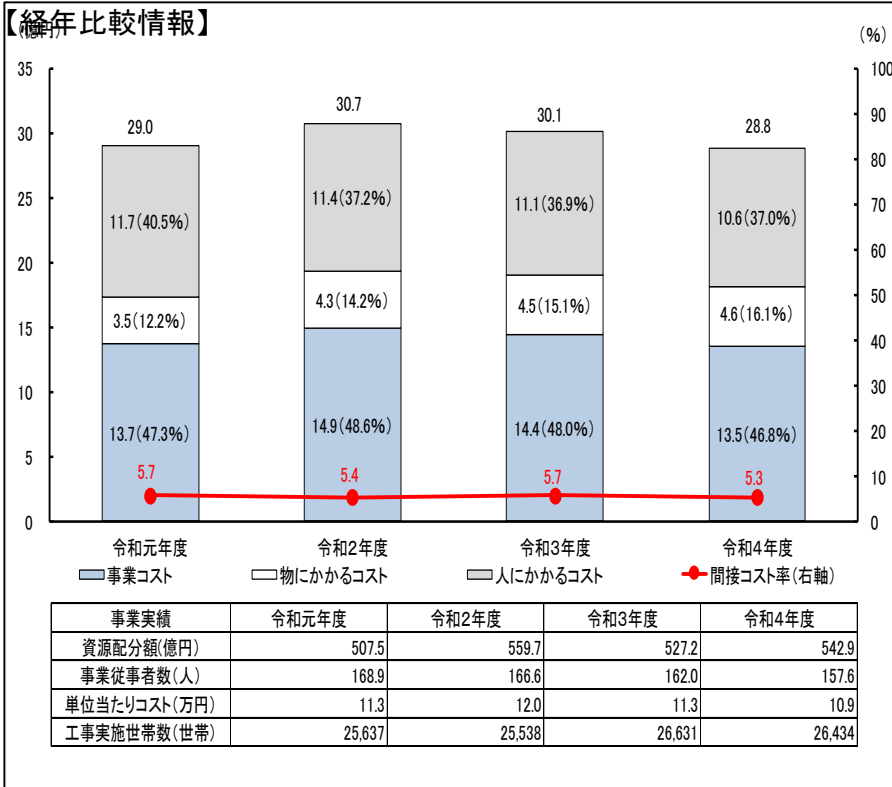
騒音防止事業(住宅防音)は、自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響に起因する障害が著しいと防衛大臣が認めて第一種区域を指定・告示した際に所在する住宅を対象として、自衛隊等の航空機の音響に起因する障害を防止又は軽減するため、住宅の所有者等が行う防音工事に対し、助成を行うものです。

2. フルコストの内容

		() : 前年度
補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉:	542.9億円	(527.2億円)
フルコスト〈②〉:	間接コスト	28.8億円(30.1億円)
(内訳)		
人にかかるコスト	10.6億円	(11.1億円)
物にかかるコスト	3.8億円	(3.7億円)
庁舎等(減価償却費)	0.7億円	(0.7億円)
事業コスト	13.5億円	(14.4億円)
間接コスト率〈②÷①〉:	5.3%	(5.7%)
工事実施世帯数1世帯当たりコスト〈②÷③〉:	10.9万円	(11.3万円)
(参考)単位〈③〉:工事実施世帯数 26,434世帯(26,631世帯)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、自衛隊等の航空機の音響に起因する障害の防止又は軽減を目的に、毎年度一定規模の助成を行ってきたため、フルコストも概ね一定水準での推移となりました。
- ・事業コストの内容は、住宅防音事業に係る事務委託費、職員旅費等の事務費となります。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの
事業番号(2023-防衛-22-0195)

【防衛省】能力構築支援業務

1. 事業の概要[概要HP: https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/cap_build/index.html]

能力構築支援事業は、平素から継続的に安全保障・防衛関連分野における人材育成や技術支援等を行い、支援対象国自身の能力を向上させることにより、地域の安定を積極的・能動的に創出し、グローバルな安全保障環境を改善するものです。

特に、インド太平洋地域の各国との間で実施することにより、相手国軍隊等が国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、わが国にとって望ましい安全保障環境を創出することを目的としています。

2. フルコストの内容

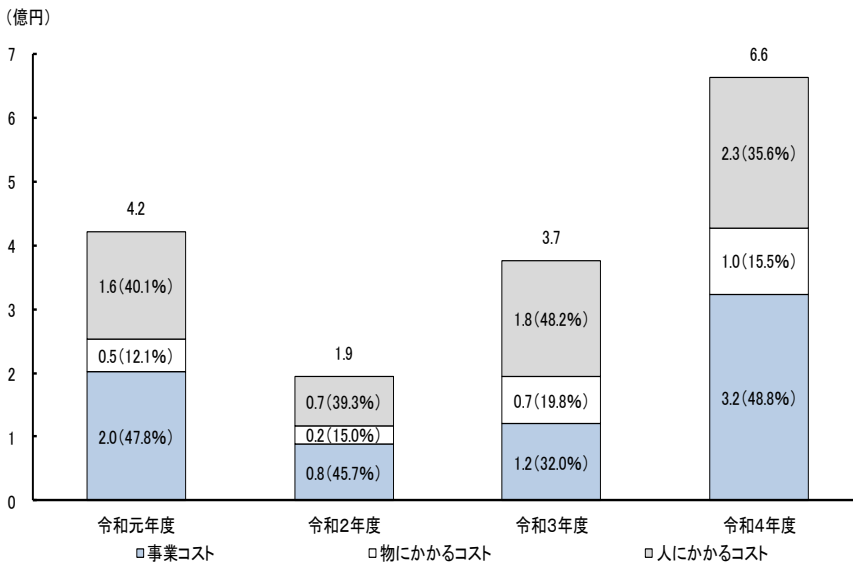
		() : 前年度	
フルコスト〈①〉:	6.6億円	(3.7億円)	
(内訳)			
人にかかるコスト	2.3億円	(1.8億円)	
物にかかるコスト	0.8億円	(0.6億円)	
庁舎等(減価償却費)	0.1億円	(0.1億円)	
事業コスト	3.2億円	(1.2億円)	
1事業実施当たりコスト〈①÷②〉:	0.1億円	(0.2億円)	
(参考)単位〈②〉:実施事業数 34事業 (16事業)			



パプアニューギニア軍楽隊への
能力構築支援

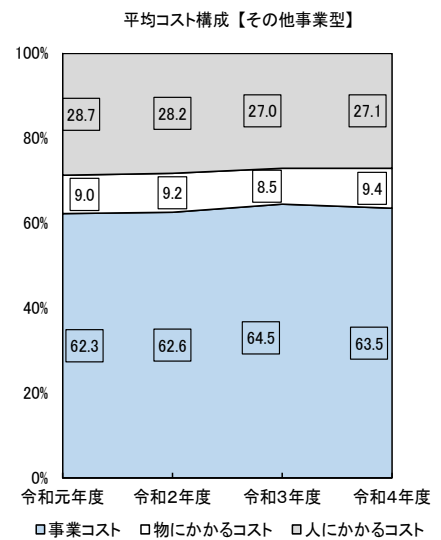
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	24.3	11.1	26.4	34.8
単位当たりコスト(億円)	0.1	0.6	0.2	0.1
実施事業数(事業)	27	3	16	34

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、令和元年度から令和3年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航の制限に伴い、当初の事業計画に基づく支援が予定を下回ったため、フルコストは低くなりました。なお、令和4年度は、その影響が緩和されたことに伴い、事業を実施できたため、フルコストは大幅に増加となりました。

・事業コストの内容は、事業に係る宿舍借上げや通訳等の支援役務、現地における活動費、自衛隊員の出張経費等になります。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの
事業番号(2023-防衛-22-0231)

【防衛省】自衛官等募集活動事業

1. 事業の概要 [概要HP: <https://www.mod.go.jp/gsdf/jieikanbosyu/index.html>]

自衛官等の募集活動は、全国50か所(北海道に4か所、各都府県に1か所)の自衛隊地方協力本部を置き、募集対象者等に対して、職業としての自衛官を認知・意識させる募集広報を実施するとともに、自衛官の任務や役割、職業の内容をきめ細やかに説明を行い、優秀な人材を安定的に確保するものです。

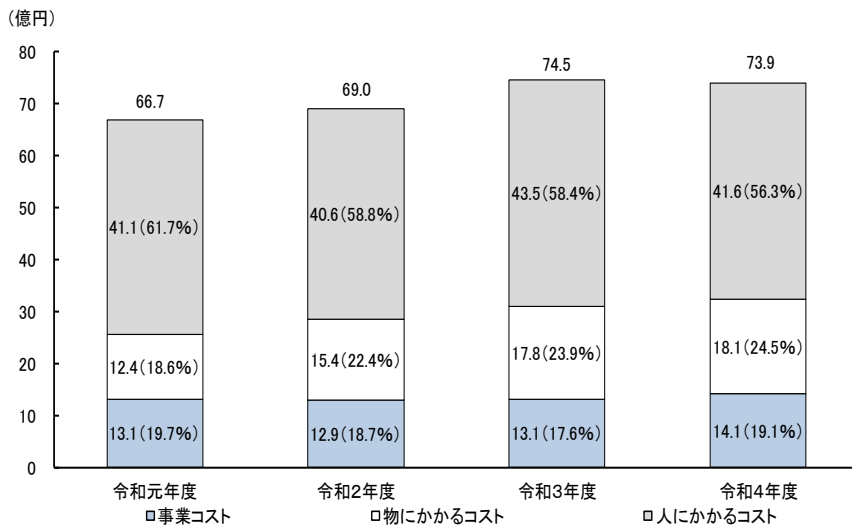
2. フルコストの内容

フルコスト〈①〉:	73.9億円	(74.5億円)
(内訳)		():前年度
人にかかるコスト	41.6億円	(43.5億円)
物にかかるコスト	15.0億円	(14.8億円)
庁舎等(減価償却費)	3.0億円	(2.9億円)
事業コスト	14.1億円	(13.1億円)
志願者数1人当たりコスト〈①÷②〉:	98,448円	(87,943円)
(参考)単位〈②〉:	志願者数	75,079人(84,825人)



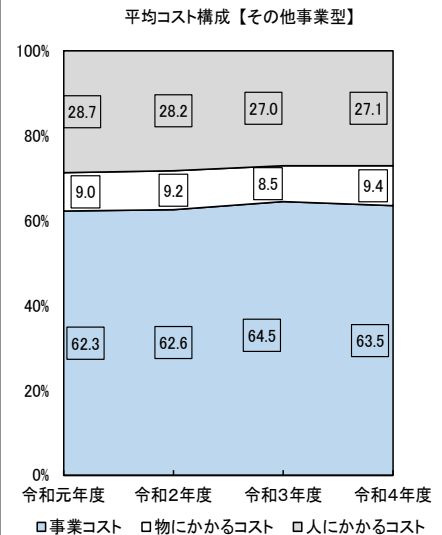
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	592.3	592.3	635.8	613.8
単位当たりコスト(円)	76,666	78,582	87,943	98,448
志願者数(人)	87,105	87,872	84,825	75,079

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業は、優秀な人材の安定的な確保を目的に、毎年度一定規模の募集活動を行ってきたため、フルコストも概ね一定水準での推移となりました。
- ・事業コストの内容は、募集対象者や学校等への訪問・交流に必要な旅費、募集活動用の器材の購入等となります。

その他事業型

【防衛省】防衛大学校の維持事業

1. 事業の概要[概要HP:<https://www.mod.go.jp/nda/>]

防衛大学校の維持事業は、将来の陸上・海上・航空各自衛隊の幹部自衛官となるべき者の教育訓練をつかさどるとともに、自衛隊の任務遂行に必要な理学及び工学並びに社会科学に関する高度の理論及び応用についての知識並びにこれらに関する研究の能力を習得させるための教育訓練と当該研究を行う研究機関としての役割を担う防衛大学校の維持運営を行っています。

2. フルコストの内容

フルコスト〈①〉： 49.5億円（47.8億円）
()：前年度

(内訳)

人にかかるコスト 25.7億円（26.3億円）
 物にかかるコスト 9.3億円（8.9億円）
 庁舎等（減価償却費） 1.8億円（1.8億円）
 事業コスト 12.5億円（10.7億円）

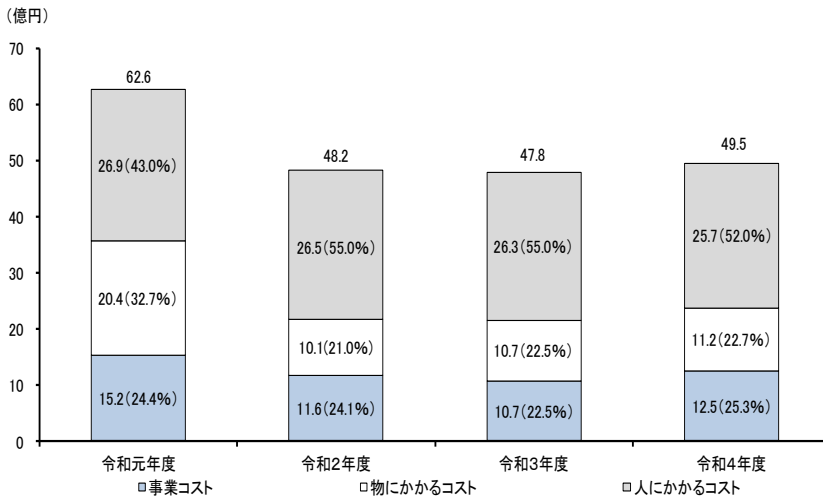
学生1人当たりコスト〈①÷②〉：233.5万円（225.8万円）

(参考)単位〈②〉：学生数 2,120人 (2,120人)



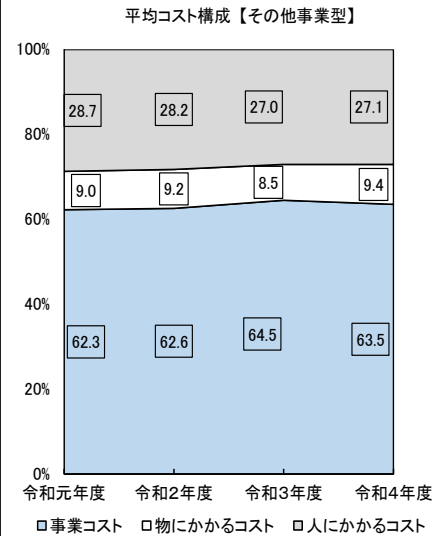
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	387.0	387.0	384.0	380.0
単位当たりコスト(万円)	295.3	227.7	225.8	233.5
学生数(人)	2,120	2,120	2,120	2,120

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業は、教育機関である防衛大学の維持運営を目的に、毎年度一定規模の事業活動を行ってきたため、フルコストも概ね一定水準での推移となりました。
- ・事業コストの内容は、幹部自衛官として必要な基礎学力及び技能の育成に必要な教材や教育実験用器材の整備、教官及び研究科学生が高度な研究水準を維持するために必要な研究費、自衛隊の必要とする基礎的な訓練事項の錬成に用いる器材の購入等となります。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの
事業番号(2023-防衛-22-0240)

【防衛省】防衛医科大学校の維持事業

1. 事業の概要[概要HP:<https://www.mod.go.jp/ndmc>]

防衛医科大学校の維持事業は、医師である幹部自衛官となるべき者、保健師・看護師である幹部自衛官及び技官となるべき者を養成し、かつ、自衛隊医官・看護官及び看護師に対して自衛隊の任務遂行に必要な医学及び看護学に関する高度の理論、応用についての知識と、これらに関する研究能力を修得させるほか、実際の診断、治療にかかわる臨床研修及び研究を行う教育機関としての役割を担う防衛医科大学校の維持運営を行っています。

2. フルコストの内容

():前年度

フルコスト〈①〉: 30.2億円(29.6億円)

(内訳)

人にかかるコスト	14.3億円(14.6億円)
物にかかるコスト	5.1億円(4.5億円)
庁舎等(減価償却費)	1.0億円(0.9億円)
事業コスト	9.7億円(9.5億円)

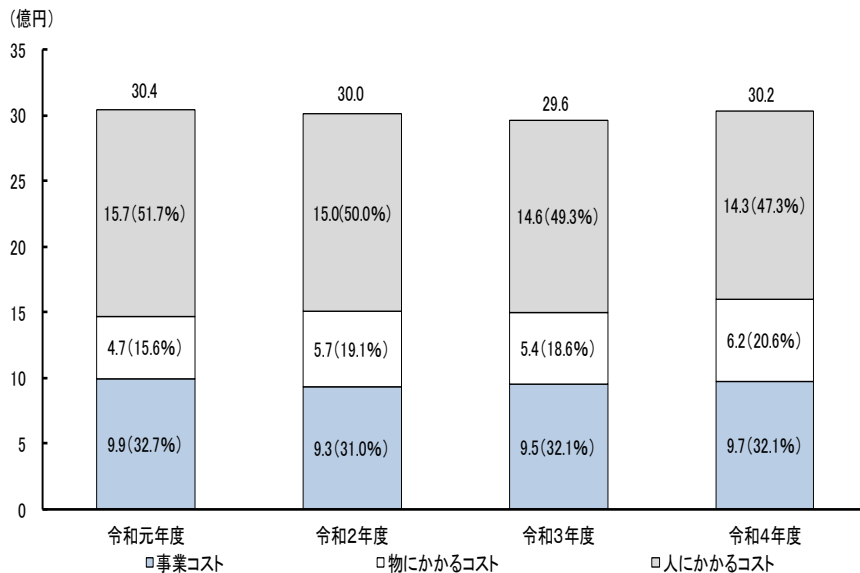
学生1人当たりコスト〈①÷②〉: 315.3万円(308.4万円)

(参考)単位〈②〉: 学生数 960人(960人)



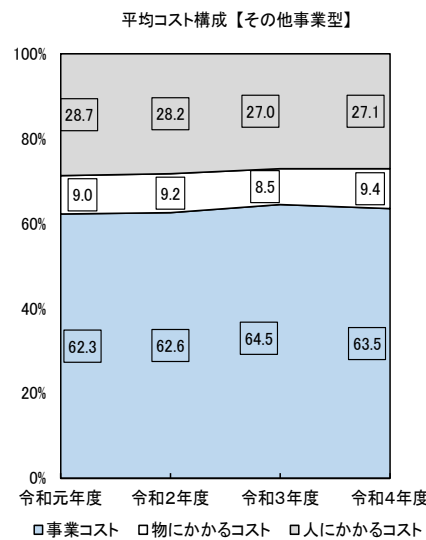
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	226.0	219.0	213.0	211.0
単位当たりコスト(万円)	316.7	313.1	308.4	315.3
学生数(人)	960	960	960	960

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業は、教育機関である防衛医科大学の維持運営を目的に、毎年度一定規模の事業活動を行ってきたため、フルコストも概ね一定水準での推移となりました。
- ・事業コストの内容は、自衛隊医官としての知識や技能の養成に必要な教材や教育研究用器材の整備、教官及び研究科学生が高度な研究水準を維持するために必要な研究費、自衛隊の必要とする基礎的な訓練事項の錬成に用いる器材の購入等となります。

【防衛省】安全保障技術研究推進制度事業

1. 事業の概要[概要HP:<https://www.mod.go.jp/atla/funding.html>]

安全保障技術研究推進制度事業は、防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、国内の研究機関等を対象に、防衛装備庁が設定した研究テーマに沿った先進的な研究課題を公募し、外部有識者による審査の上、採択された優れた提案に対して研究を委託しています。

2. フルコストの内容

(): 前年度

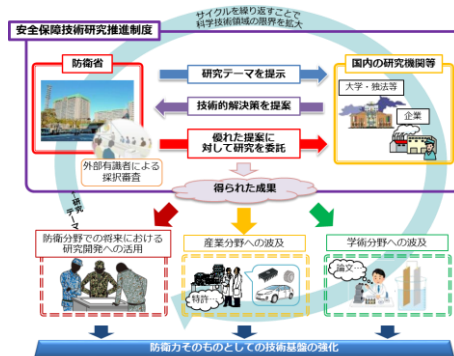
フルコスト〈①〉: 91.6億円(94.7億円)

(内訳)

人にかかるコスト	1.4億円(1.1億円)
物にかかるコスト	0.5億円(0.3億円)
庁舎等(減価償却費)	0.1億円(0.0億円)
事業コスト	89.6億円(93.1億円)

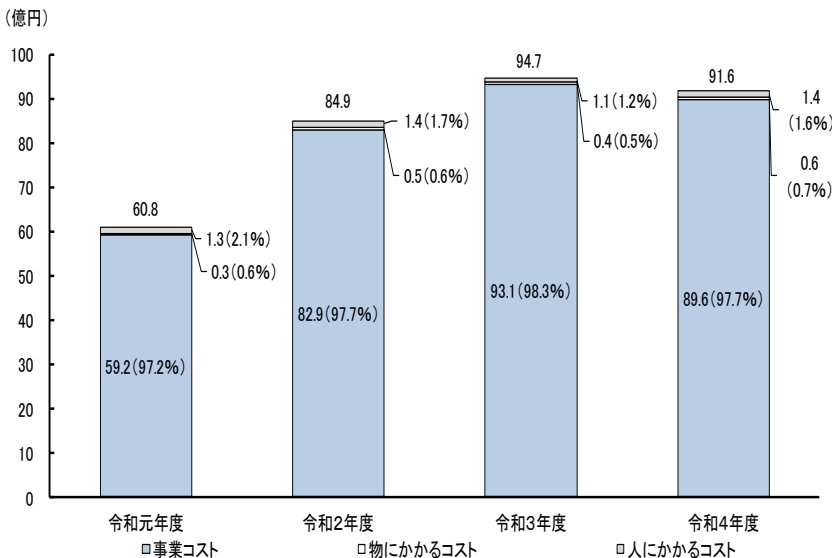
契約1件当たりコスト〈①÷②〉: 1.1億円(1.2億円)

(参考)単位〈②〉: 委託研究の契約件数 82件(75件)



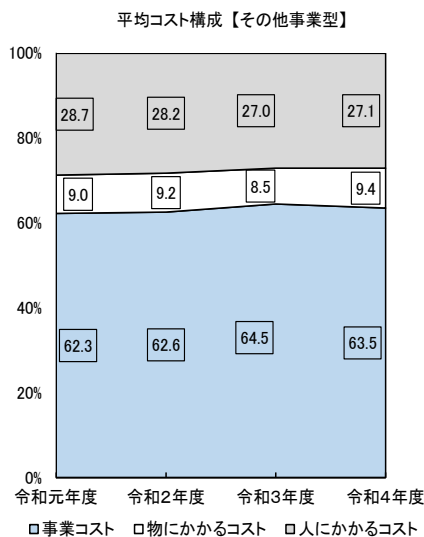
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	18.7	20.9	16.3	21.2
単位当たりコスト(億円)	1.1	1.2	1.2	1.1
委託研究の契約件数(件)	55	66	75	82

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業は、令和元年度においては、革新的・萌芽的な技術に関する大規模研究課題の委託が少なかったため、フルコストは低くなりました。また、令和2年度以降は、質の高い研究提案を得るために公募期間を十分に確保すること等の制度改善による研究課題の応募件数の増加に伴い、委託研究の契約件数が増加したため、事業コストは増加となりました。
- ・事業コストの内容は、国内の研究機関等に革新的・萌芽的な技術についての基礎研究を委託するための研究費となります。

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査(人事院)及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等(減価償却費)

庁舎等(減価償却費)についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等(減価償却費)」を算出しております。

4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分(補助金等の給付額)に要した事務費等のコスト(間接コスト)をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

7. 資源配分額

国から交付する補助金等で、国民等へ給付された最終的な金額を算出しております。

8. 経年比較情報

コスト構成割合の表示単位未満は四捨五入としております。

間接コスト率及び事業従事者数の表示単位未満は切捨としております。

以下のコストを合計し、経年比較グラフでコスト構成を示しています。

・「人にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち人にかかるコスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費)の合計

・「物にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち物にかかるコスト及び庁舎等(減価償却費)並びに独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち減価償却相当額及び減損損失相当額の合計

・「事業コスト」

国におけるフルコストのうち事業コスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費以外)の合計

9. 横断比較情報

・「各年度の平均コスト構成」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型の各類型】ごとにおけるコスト構成割合の平均を示したものです。

・「平均間接コスト率」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型】における間接コスト率(フルコスト/補助金等の給付額(資源配分額))の平均を示したものです。

・「平均自己収入比率」

各年度の事業類型【受益者負担事業型】における自己収入比率(自己収入/フルコスト)の平均を示したものです。

なお、いずれも最新のデータベースを基に計算しております。

[平均コスト構成の計算例]

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	事業コスト
A事業	20%	30%	50%
B事業	40%	25%	35%
C事業	30%	11%	59%
平均(※)	30% ((20%+40%+30%)/3)	22% ((30%+25%+11%)/3)	48% ((50%+35%+59%)/3)

[平均間接コスト率、平均自己収入比率の計算例]

	間接コスト率		自己収入比率
A事業	8.5%	A事業	78.6%
B事業	5.3%	B事業	33.3%
C事業	7.2%	C事業	63.9%
平均(※)	7% ((8.5%+5.3%+7.2%)/3)	平均(※)	58.6% ((78.6%+33.3%+63.9%)/3)

※平均=(事業類型ごとの各コストの割合等の合計)/(事業数)にて算出しております。

特記事項

1. 「フルコスト」の金額について

①1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。

②1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。

2. 「単位当たりコスト」及び「主な保有資産」の金額について

①1,000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。

②1,000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。

③10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示(金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。)

3. 表示金額未満は切捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。

4. 該当計数が皆無の場合には「-」で表示しております。

5. 問い合わせ先

退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業

防衛省人事教育局人材育成課 電話番号 03-3268-3111(内線:23645)

騒音防止事業(住宅防音)

防衛省地方協力局地域社会協力総括課 電話番号 03-3268-3111(内線:36344)

能力構築支援事業

防衛省防衛政策局参事官 電話番号 03-3268-3111(内線:22804)

自衛官等募集活動事業

防衛省人事教育局人材育成課 電話番号 03-3268-3111(内線:23641)

防衛大学校の維持事業

防衛省人事教育局人材育成課 電話番号 03-3268-3111(内線:23643)

(防衛省防衛大学校総務部会計課 電話番号 046-841-3810(内線:2042))

防衛医科大学校の維持事業

防衛省人事教育局衛生官付 電話番号 03-3268-3111(内線:20726)

(防衛省防衛医科大学校事務局企画部主計課 電話番号 04-2995-1211(内線:2133))

安全保障技術研究推進制度事業

防衛省防衛装備庁技術戦略部技術振興官付 電話番号 03-3268-3111(内線:28523、28515)